



2025年度 業務概況書会見

2026年7月3日
GPIF理事長 内田 和人

GPIF
Homepage



GPIF
YouTube channel



GPIF
X



GPIF
Instagram





運用実績と市場環境

2025年度の運用実績

	2025年度 第1四半期 (4～6月)	2025年度 第2四半期 (7～9月)	2025年度 第3四半期 (10～12月)	2025年度 第4四半期 (1～3月)	2025年度
収益率	+4.09%	+5.52%	+5.84%	+0.19%	+16.47%
収益額	+10.2兆円	+14.4兆円	+16.2兆円	+0.6兆円	+41.4兆円
運用資産額	260兆円	278兆円	293兆円	294兆円	294兆円



GPIFの運用実績 (2026年3月末時点)

	2025年度	過去25年間
収益率 (収益額)	+16.47% (+41.4兆円)	+4.67% (年率) (+196.9兆円 (累積))
運用資産額	293.6兆円 (年度末)	

+196兆9,306億円 (兆円)





2025年度市場環境と資産ごとのベンチマーク収益率

【代表的な市場インデックスの動き】

複合ベンチマーク収益率
(年度)

16.64%



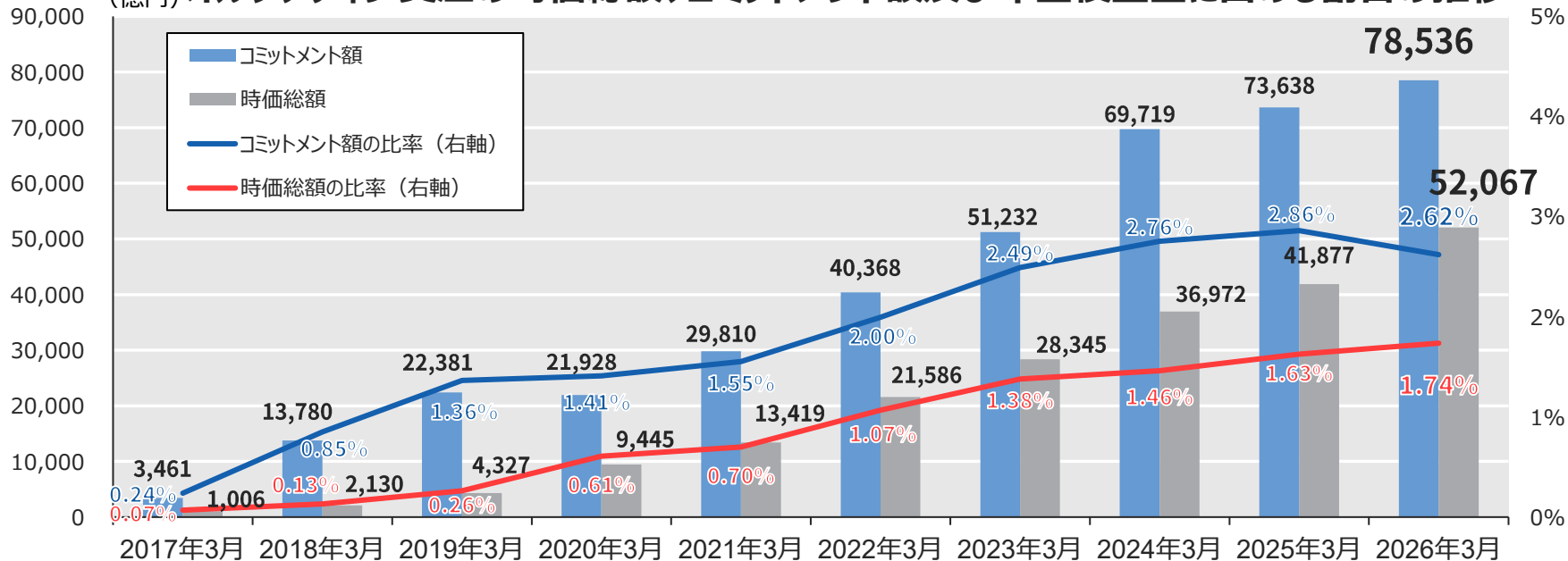
(注) 2025年3月末を100とする

国内債券：NOMURA-BPI「除くABS」 国内株式：TOPIX（配当込み）
外国債券：WGBI 外国株式：MSCI ACWI

オルタナティブ資産（時価ベース）およびコミットメント額推移

2025年度末時点の時価総額は5.2兆円（積立金に占める比率は1.7%）
 なお、コミットメント額は7.9兆円（積立金に占める比率は2.6%）

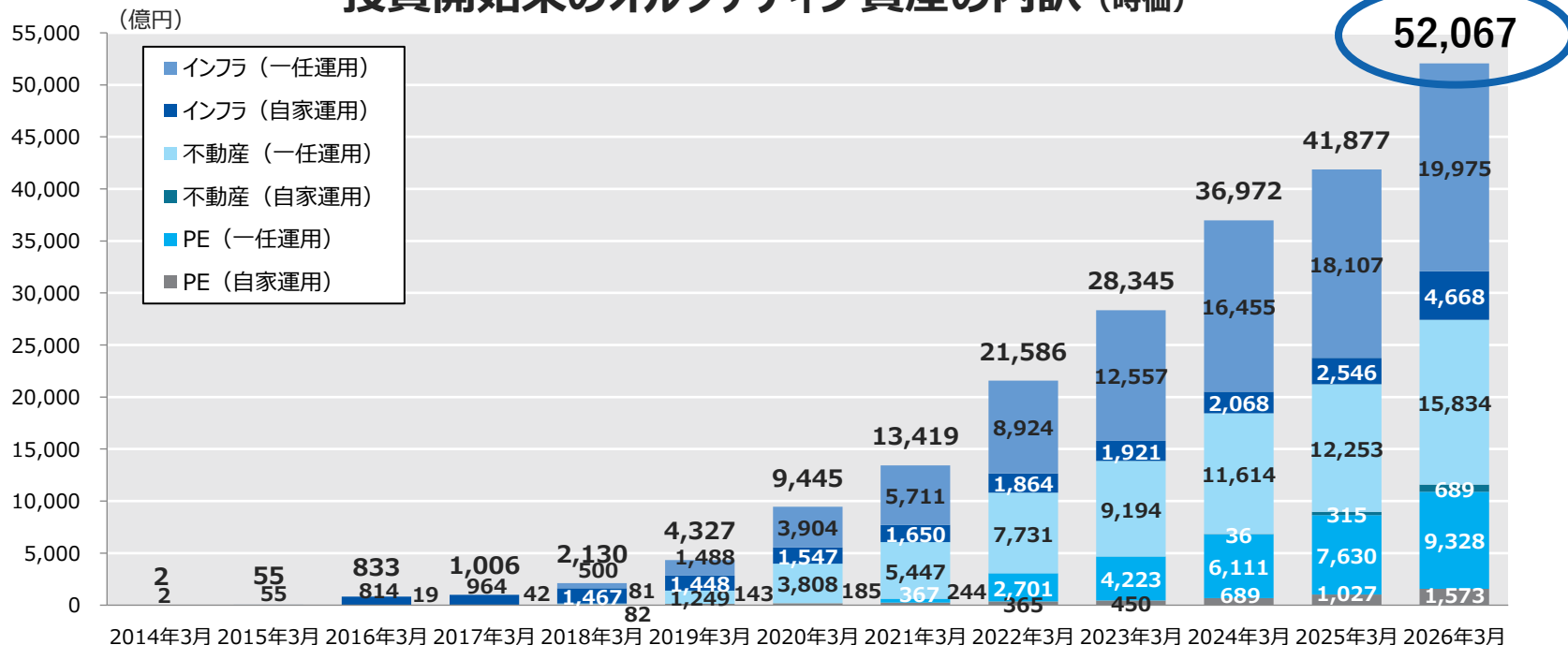
(億円) オルタナティブ資産の時価総額、コミットメント額及び年金積立金に占める割合の推移



コミットメント額：運用開始時に、各運用受託機関に対してGPIFが抛出する資金の上限額として契約した金額の合計

インフラ、不動産、プライベート・エクイティ（PE）の各分野で着実に投資を積み上げ

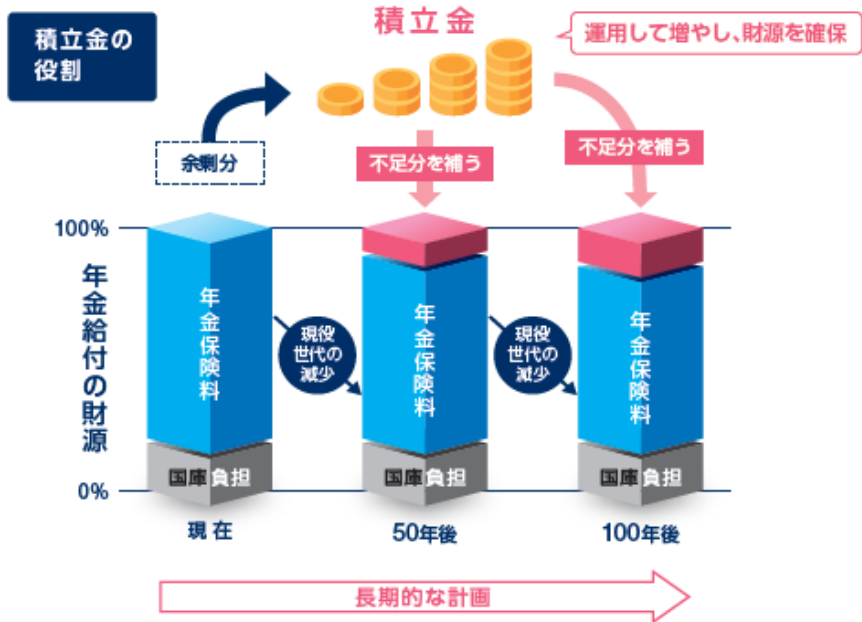
投資開始来のオルタナティブ資産の内訳（時価）





GPIFの役割と2つの運用目標

年金財政における積立金の役割



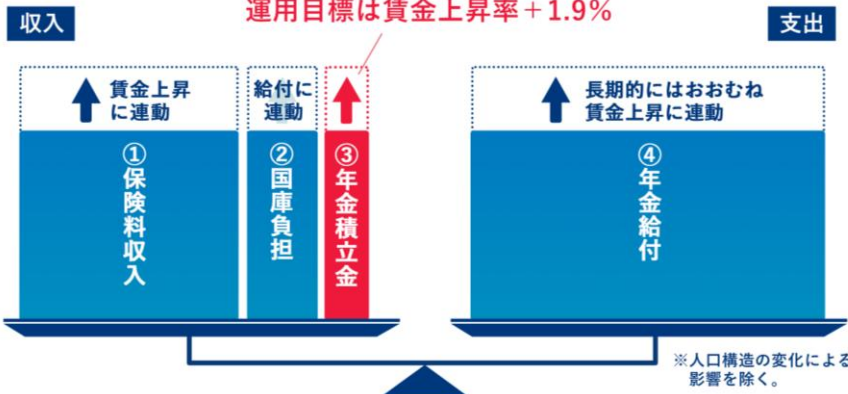
年金積立金の長期的な運用目標

$$= \text{名目賃金上昇率} + 1.9\%$$

実質的な運用利回り

● 公的年金の収支バランス

運用目標は賃金上昇率 + 1.9%



- 少子高齢化が進むなかで、年金積立金は将来の年金給付財源の不足分を補い、将来の現役世代の保険料負担が大きくなりすぎないようにする役割を担う。年金給付の財源を100年間の平均で見ると、積立金が占める割合は約 1 割。
- 年金財政は収支とともに賃金上昇に連動。年金積立金の運用は長期的に賃金上昇率を上回る収益を達成することにより、年金財政に貢献。

2つの運用目標の関係 「複合ベンチマーク収益率の確保」が、 長期的には「実質的な運用利回りの確保」につながる

複合ベンチマーク収益率の
確保により、
実質的な運用利回りの確保へ

運用目標①
名目賃金上昇率 + 1.9%
 実質的な運用利回り
 (2025年度末まで)
【実績(累積)】 +4.33% (年率) ※

※2001年度以降2025年度まで（25年間）の平均

実質的な運用利回りを
最低限のリスクで確保するための
資産構成割合

運用目標②
 中期目標期間(2025~2029年度)に
複合ベンチマーク収益率を確保
【実績(2025年度)】 -0.18% ※

基本ポートフォリオ
に沿った運用

基本ポートフォリオ

現行の
中期目標期間は
4 資産均等

国内株式 25% (±6%)	国内債券 25% (±6%)
外国株式 25% (±6%)	外国債券 25% (±5%)



2025年度のトピックス

- 1. 安定的なポートフォリオ管理**
2. 運用の高度化・多様化
3. サステナビリティ投資の推進
4. 情報システムの基盤強化
5. 組織体制の強化

GPIFの運用資産別の構成割合（年金積立金全体）

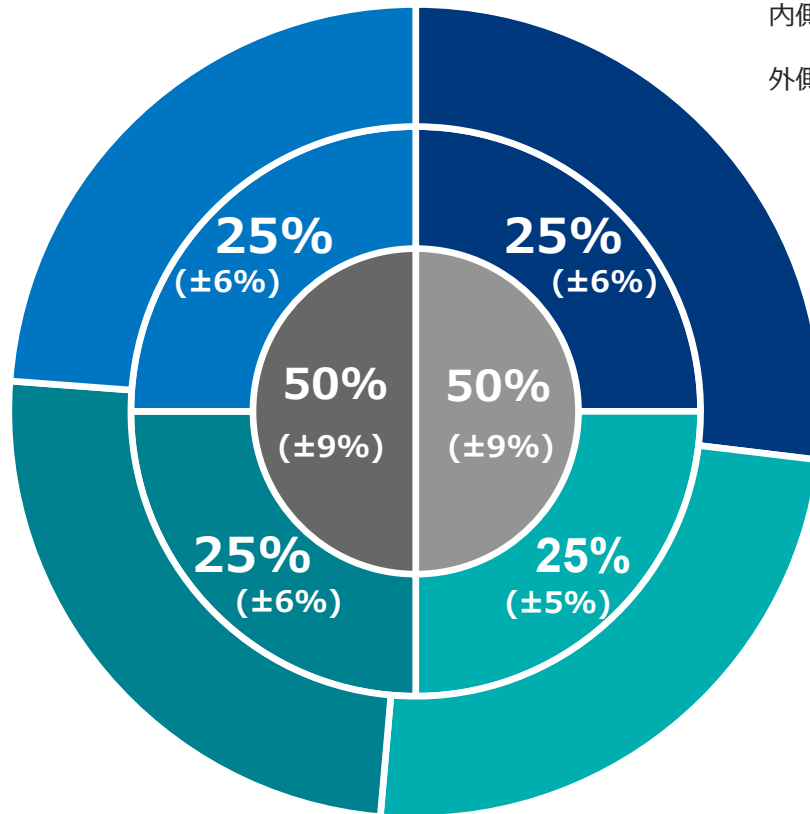
内側：基本ポートフォリオ
 （カッコ内は2026年3月末時点の乖離許容幅）
 外側：2026年3月末時点

国内株式
23.81%
 71兆3,905億円

外国株式
24.80%
 74兆3,569億円

国内債券
26.91%
 80兆6,791億円

外国債券
24.48%
 73兆3,990億円



(注) 国内債券には、年金特別会計で管理する積立金(約6.2兆円)を含む。

2025年度の各資産への配分・回収額

基本ポートフォリオに基づく運用を行うため、内外株式から資金回収し、国内債券を中心に資金配分を実施（リバランス）

市場変動が大きい中、マクロ経済や市場分析を強化しつつ、機動的なリバランスを実施



【2025年度の各資産への配分・回収額】

国内債券

外国債券

国内株式

外国株式

+147,532億円

+26,530億円

-106,932億円

-42,013億円

買い越し

売り越し

（注1）各資産の配分・回収額は、配分額から回収額を差し引いた額です。配分額が回収額より大きいのは主に寄託金受け入れによるものです。

（注2）約定日ベースで算出しています。また、先物取引の想定元本等を加味しています。

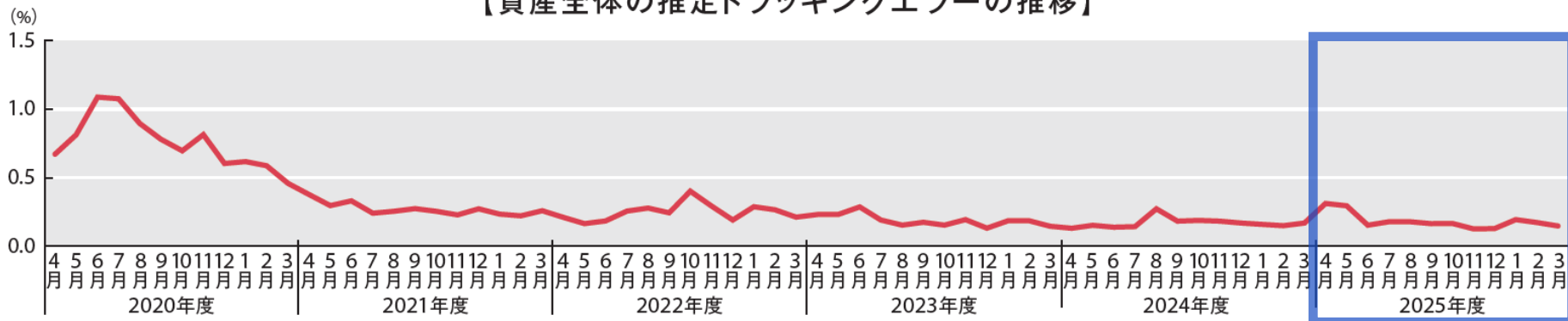
推定トラッキングエラーは引き続き低位で推移

GPIFが重視するリスク＝年金財政上必要とされる長期的な収益が得られないこと
→基本ポートフォリオに沿った運用が重要

25年度の推定トラッキングエラーは、13～31bp(1bp=0.01%)と低位で推移
→基本ポートフォリオからのブレ＝リスクが小さかったことを示す

トラッキングエラー：実際のポートフォリオの収益率が基本ポートフォリオの収益率からどれくらい乖離しているかを示す指標

【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注1) 分散共分散法で、信頼水準は1σ、保有期間1年、観測期間は2年、基本ポートフォリオをベンチマークとして算出しています。

(注2) 各月の数値は作成時点のリスク推定モデルを用いて算出した月中平均値です。

(注3) 約定日ベースで算出しています。また、先物取引の想定元本等を加味しています。



2025年度のトピックス

1. 安定的なポートフォリオ管理
- 2. 運用の高度化・多様化**
3. サステナビリティ投資の推進
4. 情報システムの基盤強化
5. 組織体制の強化

基本ポートフォリオに沿った収益率確保のためのリバランス高度化

資産状況の迅速・正確な把握

約80のマネジャー・ベンチマーク、約250のファンドで構成するポートフォリオ全体の状況をリアルタイムで把握するシステムの開発・導入

効率的ポートフォリオ運営

インハウス運用で各種先物を活用

国債入札への直接参加

執行プロセスにおけるリスク管理の精緻化

リスクファクターや資産間の相関等を考慮した最適化モデルの開発を推進

株式

- 統計的手法を用いて超過収益の安定性・再現性の高いファンドを組み合わせ、超過収益の源泉を分散
- パッシブファンドを組み込むことでポートフォリオ全体のスタイルリスク等を調整し、リスクを低位に抑制
- 4地域のポートフォリオ運用で約100ファンドを管理。2025年度は国内が大きくプラス、北米と先進国（除く北米）がプラスの一方、先進国（除く日本）はマイナス
- 全体ではインフォメーション・レシオ（IR）が1前後の効率的な運用を維持
- リスク対比の超過収益の改善のため、ファンドの残高調整や入れ替え実施

債券

- インハウス運用において国内債券全体の金利リスクを管理
- 人員強化を進め、リスクモニタリングや流動性管理を高度化
- 金利上昇（債券価格下落）により国内債券の収益額はマイナスとなったが、ベンチマーク対比では超過収益獲得

オルタナティブ投資の高度化（リスク管理の強化）

- オルタナティブ投資に期待される役割は、運用の効率性向上と基本ポートフォリオに対する超過収益の確保
- 2025年度は着実に収益確保するも、伝統的資産（上場株式）が上昇し、対比の超過収益獲得が難しい1年
- 長期的な観点からオルタナ資産の超過収益獲得の確度を高めるため、2025年度は定量分析の強化を目的としたデータ分析チームを設置。ファンドレベルや投資案件レベルで定量データを収集するデータベースの構築も開始
- ファンド選定・評価においては、投資パフォーマンスに加えて運用会社のオペレーショナルリスクの評価も強化



2025年度のトピックス

1. 安定的なポートフォリオ管理
2. 運用の高度化・多様化
- 3. サステナビリティ投資の推進**
4. 情報システムの基盤強化
5. 組織体制の強化

サステナビリティ投資方針の策定

アセットオーナー・プリンシプルを踏まえ、

「サステナビリティ投資方針」を策定（2025年3月末公表）

「長期に亘って安定した収益を獲得するためには、個々の企業の価値が長期的に高まり、ひいては資本市場全体及び経済全体が持続的・安定的に成長することが重要です」

サステナビリティ投資方針

サステナビリティに関する
リスクの低減や
市場の持続可能性向上

×

両立

市場平均収益率の確保

GPIFポートフォリオ全体の長期的パフォーマンス向上

サステナビリティ投資方針：6つのイニシアティブ ①

A ESGインテグレーション

- GPIFは運用受託機関に、「ESGを投資分析及び投資決定に明示的かつ体系的に組み込む」ESGインテグレーションを要請。2019年度から運用評価の一環としてESGインテグレーションを評価。

B エンゲージメント・議決権行使

- GPIFは運用受託機関を通じて日々の売買や株式における議決権行使を実施。
- GPIFは運用受託機関に対し、投資先との間での持続的な成長に資するESGなどのサステナビリティも考慮に入れた「建設的な対話」（エンゲージメント）や議決権行使を要請し、評価を実施。

C ESG 指数投資・ESG アクティブファンド投資

- ESG指数投資の効果検証を実施。
- 株価上昇の中でESG指数投資をリバランスの対象外としていたため、株式に占める同投資の割合が高水準に。基本ポートフォリオに即した運用を円滑に行う観点から、ESG指数投資をリバランスの対象とし、残高を最適化。
- ESG指数やESGファンドの新規選定を含めて、サステナビリティ投資を引き続き推進。

サステナビリティ投資方針：6つのイニシアティブ②

D インパクトを考慮した投資

- 2025年度はインパクトを考慮した投資の実態把握のための委託調査研究を実施。2026年度は「サステナビリティ投資方針」に沿った投資の在り方を引き続き検討。

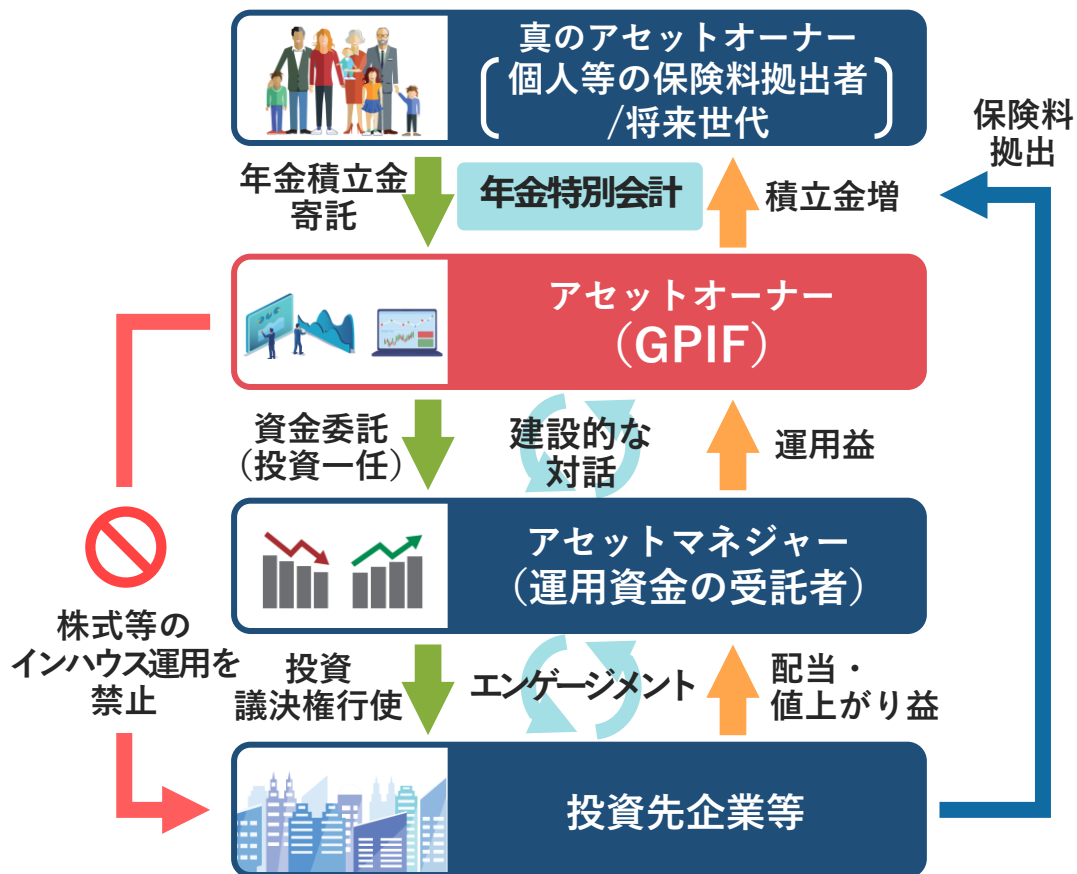
E サステナビリティに関するリスク分析（気候変動等）

- 2026年8月公表予定の「サステナビリティ投資報告」におけるTCFD・TNFD分析を内製化。

F 関係団体等との協働等

- 「経団連・GPIFアセットオーナーラウンドテーブル」を継続的に開催。
- Pacific Pension & Investment Institute (PPI)、責任投資原則（PRI）、国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN）等、海外アセットオーナー等との会合でサステナビリティ投資等に関する知見を共有。

インベストメントチェーンの好循環促進



• GPIFは、真のアセットオーナーである被保険者の代理人として、寄託された年金積立金の運用を通じて、運用機関と投資先企業とのエンゲージメントによる企業の持続的成長（企業価値向上）を促し、その成果を最終的に家計（被保険者）に還元する「インベストメントチェーンの好循環」を目指す。

• アセットオーナーとして運用機関から投資先企業、指数会社に至るシステム（インベストメントチェーン）全体に働きかけることで、投資先企業及び市場全体の持続的な成長に貢献し、スチュワードシップ責任を果たす。

（参考）PRI「これからの責任投資」（2026/4）
「責任投資とアセット・オーナーの役割について、システム全体を見据えた先見性のあるアプローチが求められる」

長期的な企業価値向上

1

資本コストや株価を意識した経営

企業価値に直結する
テーマ

財務

例

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のエンゲージメントに関する国内株式運用受託機関インタビュー

2

マテリアリティに基づくサステナビリティ経営・開示

主として長期的なリスク
低減を想定

非財務

例

優れたサステナビリティ開示

3

実効的なコーポレート・ガバナンス

①②を継続的に
実行するために必要

非財務

例

日本のコーポレートガバナンス改革に関する国内運用受託機関との対話

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた」サステナビリティ開示

- GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたサステナビリティ開示」89社と「改善度の高いサステナビリティ開示」66社を公表
- マテリアリティを重視したサステナビリティ開示において企業に充実してほしい内容や企業と対話していてギャップを感じる事項などの回答を運用機関に依頼

目的

① 「マテリアリティ」を軸に評価

「マテリアリティ」=「企業価値に影響を及ぼす重要な事項」

➔ 企業価値向上に直接的に影響する実効性の高い取組み・開示を評価

② 「優れた統合報告書」「優れたTCFD開示」など 優れた4シリーズを一本化

ISSB・SSB]基準の適用開始により、サステナビリティ開示は統合的な段階へ

➔ 一本化により、内外企業の比較も容易に

これまで

4つの優れた開示を公表

優れた統合報告書



優れたTCFD開示



優れたガバナンス報告書



優れたTNFD開示



2025年度から

一本化して公表

「優れたサステナビリティ開示」



「マテリアリティの観点」
を軸に



2025年度のトピックス

1. 安定的なポートフォリオ管理
2. 運用の高度化・多様化
3. サステナビリティ投資の推進
- 4. 情報システムの基盤強化**
5. 組織体制の強化

多様な市場データを網羅的に格納した 投資判断・分析データベースの構築完了

➡ 資産全体の状況を速やかに把握できる
環境を整備

今後

- ◆ 超過収益の獲得状況に関する分析
- ◆ 新たなアクティブ運用者を選定するためのデータベース拡充をさらに推進

役職員が日常の業務をより効率的に行う 情報システム基盤を大規模更改

➡ オンプレミスからクラウド型に全面移行

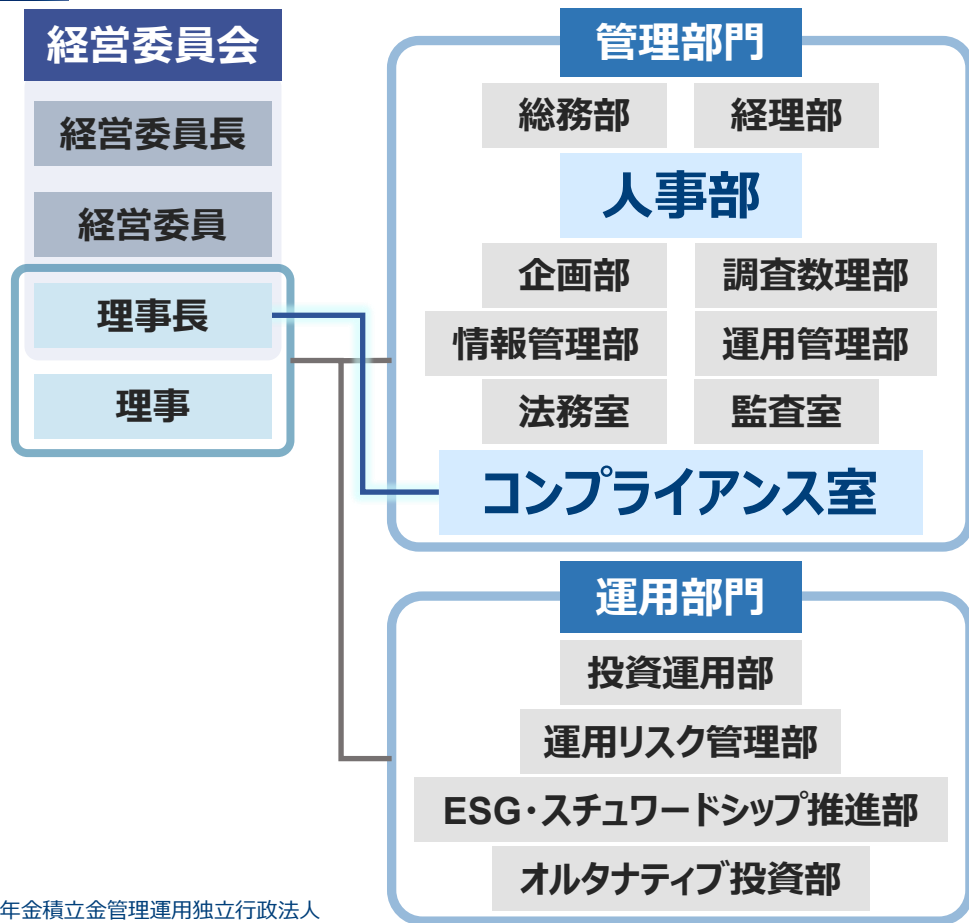
(4月)
情報基盤の高度化に
対応する
情報管理部
を再編



2025年度のトピックス

1. 安定的なポートフォリオ管理
2. 運用の高度化・多様化
3. サステナビリティ投資の推進
4. 情報システムの基盤強化
5. **組織体制の強化**

GPIF 持続的な組織運営を目指した人事部等の設置



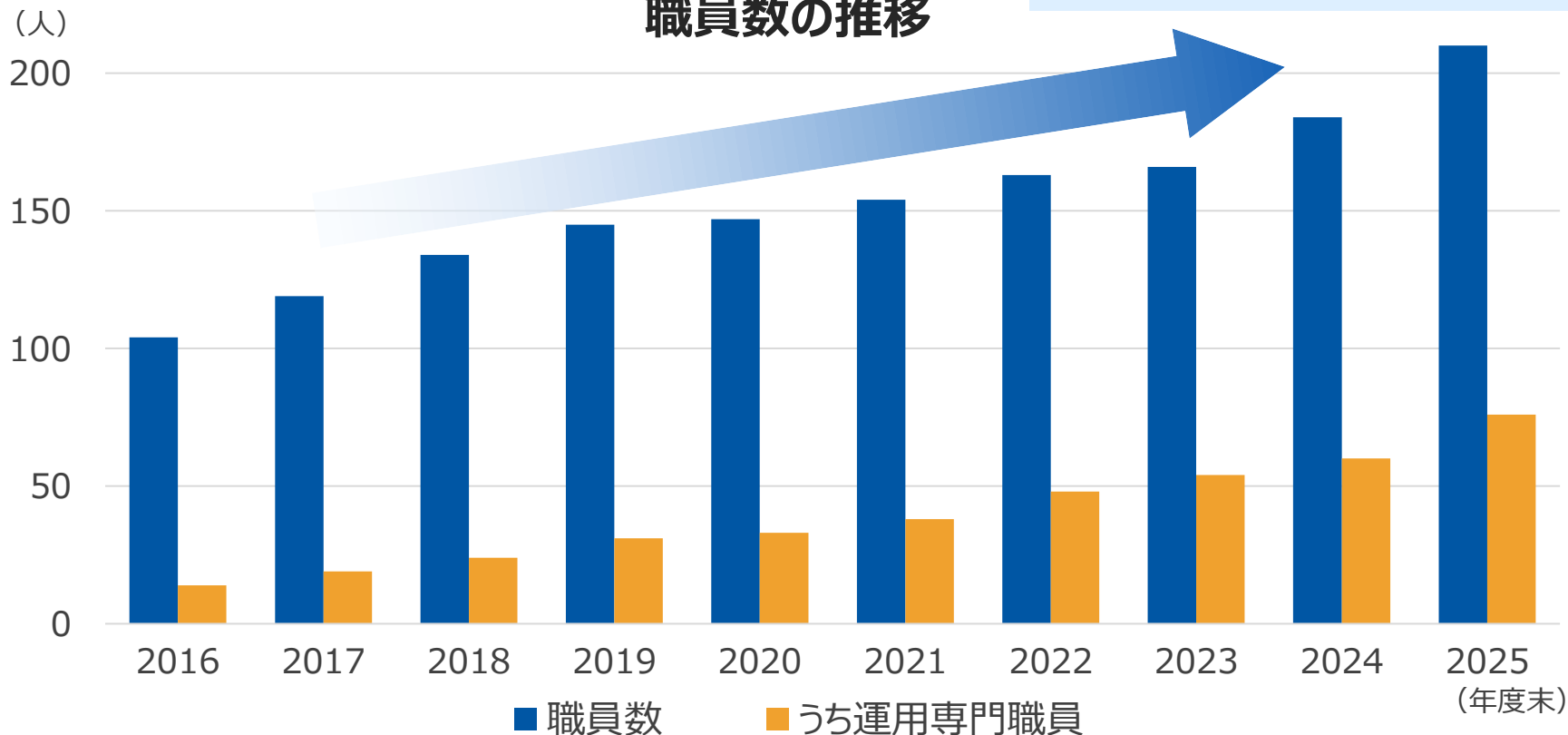
- 人事部・コンプライアンス室の設置
- 今後は統合的なリスク管理を強化へ



運用の高度化を支える職員の増強

2025年度末には職員数210人
運用専門職員は76人に増加

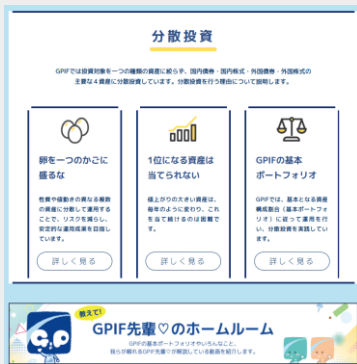
職員数の推移



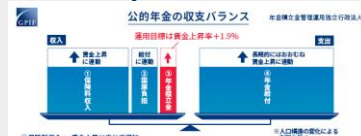
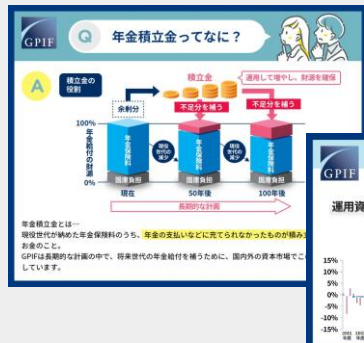


公式ホームページ・SNSでの情報発信

【HP】公式情報のハブ



【X (Twitter)】フォロワー数 70,000人



【YouTube】職員による業務紹介等



【Instagram】新規開設



【投資原則】

1. 年金事業の運営の安定に資するよう、専ら被保険者の利益のため、長期的な観点から、年金財政上必要な利回りを最低限のリスクで確保することを目標とする。
2. 資産、地域、時間等を分散して投資することを基本とし、短期的には市場価格の変動等はあるものの、長い投資期間を活かして、より安定的に、より効率的に収益を獲得し、併せて、年金給付に必要な流動性を確保する。
3. 基本ポートフォリオを策定し、資産全体、各資産クラス、各運用受託機関等のそれぞれの段階でリスク管理を行うとともに、パッシブ運用とアクティブ運用を併用し、**ベンチマーク収益率**（市場平均収益率）を確保しつつ、収益を生み出す投資機会の発掘に努める。
4. 投資先及び市場全体の持続的成長が、運用資産の長期的な投資収益の拡大に必要であることから、被保険者の利益のために長期的な収益を確保する観点から、財務的な要素に加えて、非財務的要素であるESG（環境・社会・ガバナンス）や社会・環境的効果（インパクト）を考慮した投資などサステナビリティ投資を推進する。
5. 長期的な投資収益の拡大を図る観点から、投資先及び市場全体の長期志向と持続的成長を促す、スチュワードシップ責任を果たすような様々な活動（ESGなどのサステナビリティを考慮した取組を含む。）を進める。

